



サラワク州のエネルギー概況と企業動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）
クアラルンプール事務所
海外ビジネスサポートセンター
2026年3月

目次

- I. サラワク州の概況
- II. サラワク州のエネルギー政策
- III. エネルギーに関わる企業動向
- IV. エネルギー以外の有望産業
- V. 日系企業への示唆点

I. サラワク州の概況

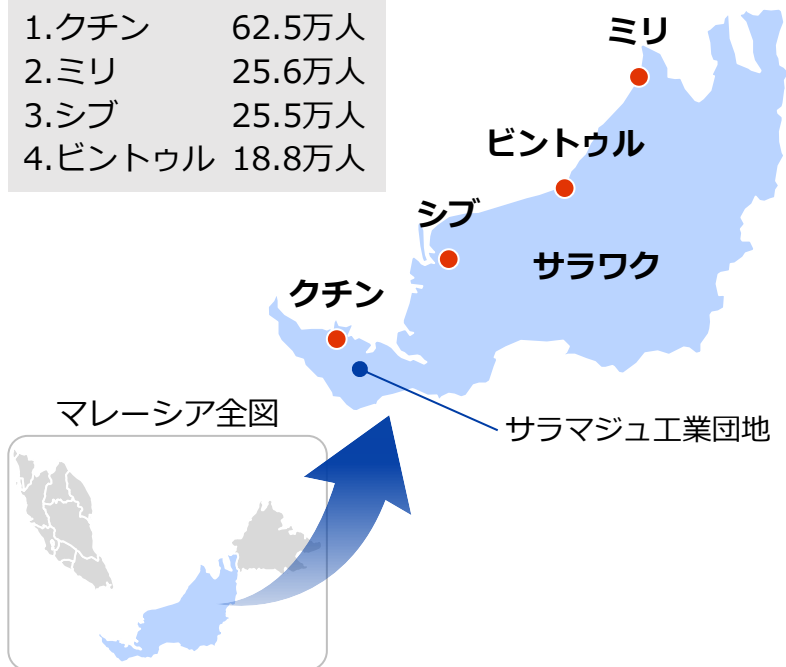
a | 基本情報

- サラワク州は東マレーシアに位置し、マレーシア全体に対するGDP構成比が約9%、人口比が約7%にとどまる一方、国土面積の約36%を占める広大な州である。また、未開発の自然資源、とりわけエネルギー資源を活用することで、今後の経済成長余地が大きい地域でもある。
- 近年は脱炭素型経済へと変革する**アジア最大級のクリーンエネルギー地域**として注目されている。

サラワク州地図

主要都市（2024）

1.クチン	62.5万人
2.ミリ	25.6万人
3.シブ	25.5万人
4.ビントウル	18.8万人

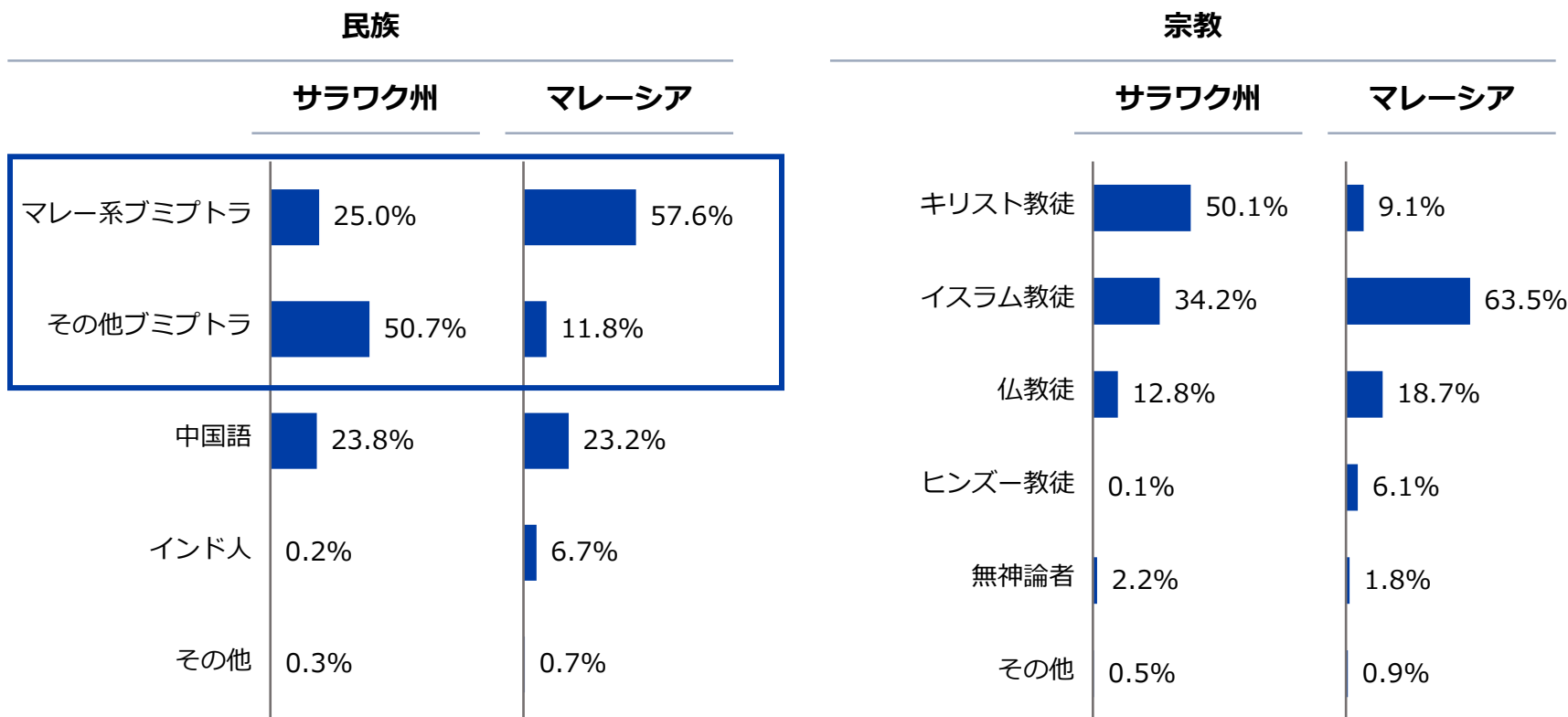


	サラワク州	マレーシア全体
人口	252万9,800人 (2025年、マレーシア全体の7%)	3,423万1,700人 (2025年)
面積	約123,450km ² (マレーシア全体の36%)	約338,500km ²
実質GDP	約1,482億RM (2024年、同上9%)	1兆6,481億RM (2024年)
月収の中央値	4,978 RM (2022年)	6,338 RM ・ 最高値 クアラルンプール： 10,234 RM ・ 最低値 ケランタン： 3,614 RM

(注) 1 RM=33~36円 (2025)
(出所) マレーシア統計局

b | 政治・歴史的経緯- 民族

- サラワク州はマレーシアの中でもブミプトラ（先住民族）の比率が非常に高い地域であり、州内の公的部門での採用・教育・雇用政策において**ブミプトラ優遇措置が強調され、先住民族を積極的に登用する傾向**がある。
- **ただし**、マレー半島とは異なり、イバン族やビダユ族など多数の先住民族が歴史的にキリスト教を信仰してきた背景から、**イスラム教の影響は相対的に限定的**である。



(注) 「ブミプトラ」とは、「土地の子」を意味し、マレー系及び先住民族（イバン族、マレー族、ビタユ族、メラナウ族、その他）をさす。
 (出所) マレーシア統計局

b | 政治・歴史的経緯- 自治制度

- サラワク州は独自の歴史と経緯から、連邦内で特別な位置づけを持つ自治地域。第二次世界大戦後、イギリスの直轄植民地を経てサバ州やシンガポールとともに「**対等な関係**」としてマレーシア連邦に加盟。
- 加盟時に天然資源や移民、教育、財政面で強い自治権が認められた結果、連邦政府に対し、特に政治や資源エネルギーなどに関しては存在感と影響力を有する。

サラワク州の独立性を担保する一連の法律

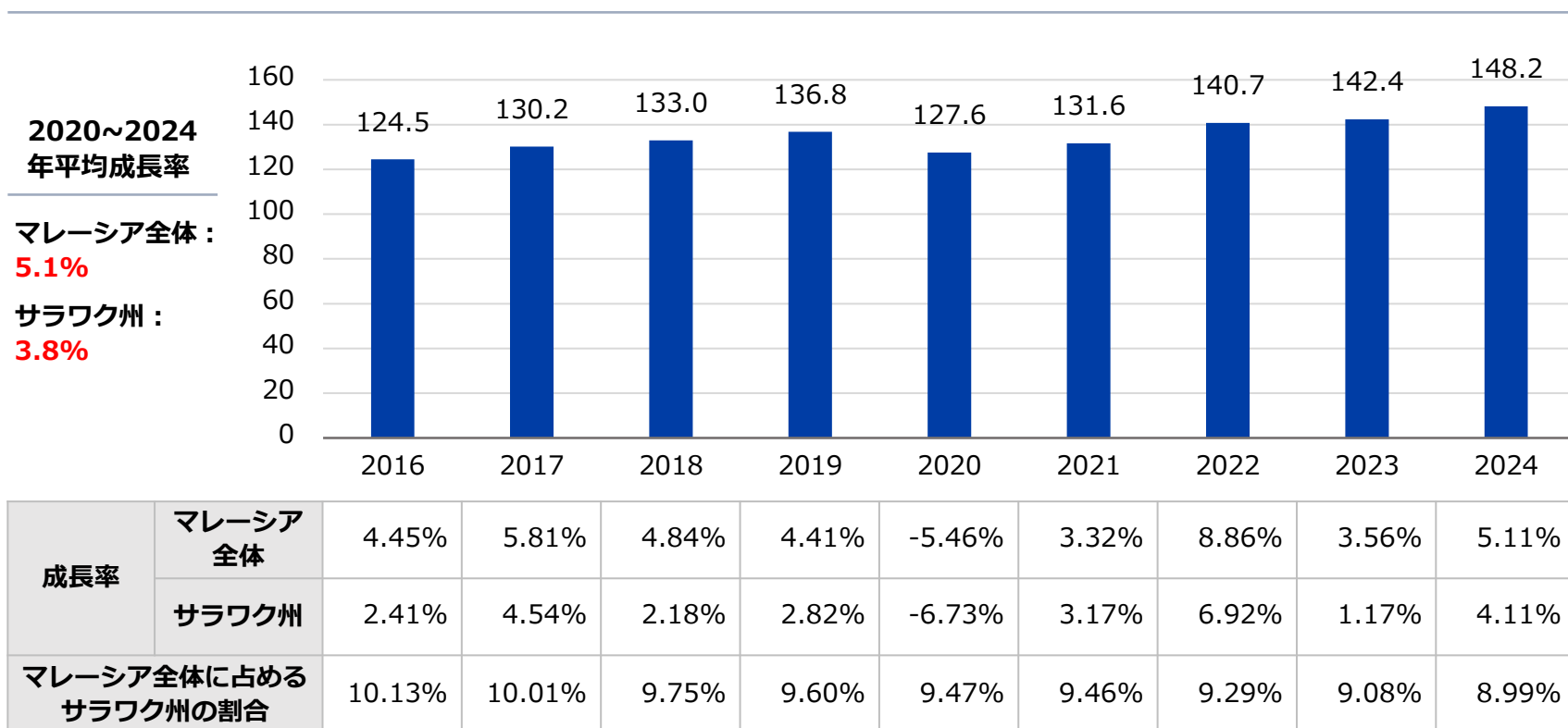
文書	文書内容
IGC報告書(1962)	・ サラワク州の要望（18項目の覚書）と連邦政府側の協議に基づき、連邦結成後の行政、司法、財政、社会保障など、あらゆる分野における特別な保証事項を具体的に文書化。
マレーシア協定1963 (MA63)	・ 対等なパートナーとしてマレーシア連邦を創設することに合意した条件を定めた文書。 ・ 州独自の入国管理権限、土地、森林、天然資源に関する広い権限、連邦政府からの特別助成金など大幅な自治権を保持することが保証された協定。
連邦憲法1963	・ MA63が連邦の最高法規である憲法に組み込まれ、憲法改正の難易度の面から、サラワク州は憲法で恒久的な法的保護を受けることが保障された。

- 近年は「**サラワク・ファースト**」政策など、州のさらなる自立性を求める動きが活発化している。

C | 経済、産業動向- 実質GDP推移

- サラワク州はジョホール州にほぼ肩を並べる第4の経済規模を持つ。しかし、州経済が天然資源に多く依存し、資源価格の短期的な変動リスクに影響されやすい構造となっている。
- マレーシア全体の成長率と比べて、低位に推移しているのが特徴。2020～2024年の平均成長率を見ても、全体を下回っている。

サラワク州の実質GDP（10億RM/%）

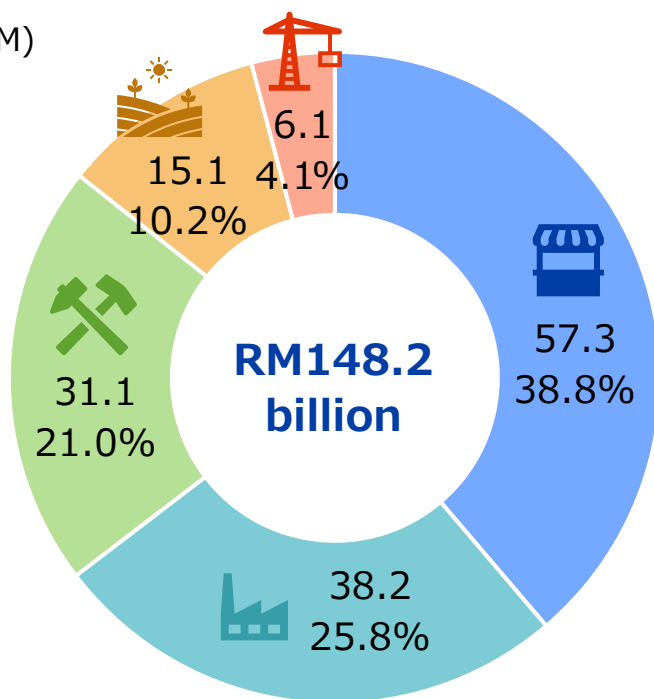


C | 経済、産業動向- 産業別GDP成長率

- 2024年のサラワク州経済はサービス業が最大規模であり、これは単なる第三次産業の厚みというより、再エネ電源（主に水力）を背景とした電力・公益インフラサービスが成長の受け皿となり、産業活動全体を下支えしている構造を示唆する。
- エネルギー関連施設や工業団地、交通・物流インフラ整備に加え、データセンターを含む新規投資に伴う建設需要の拡大を背景に、製造業や鉱業も2024年にプラス成長へ転じ、州経済全体が回復基調にある。

サラワク州の産業別実質GDP構成比および実質GDP成長率（2024）

(10億RM)



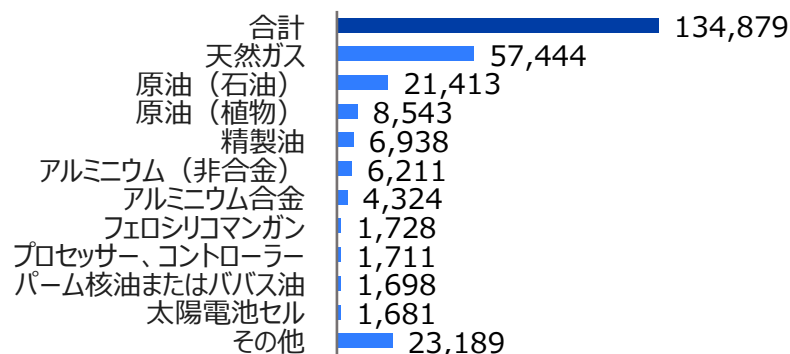
成長率（前年数値）

■ サービス業	4.9%	(5.2%)
■ 製造業	1.3%	(-3.9%)
■ 鉱業	4.1%	(-0.1%)
■ 農業	0.5%	(1.7%)
■ 建設業	18.7%	(8.9%)

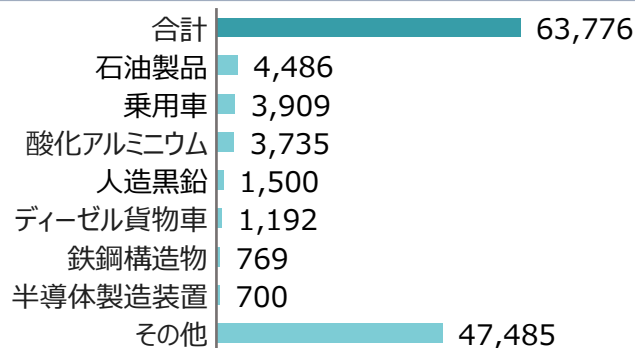
C | 経済、産業動向- 貿易

- 日本はサラワク州の主要輸出先であり、2024年には州の総輸出額の21.5%（291億 RM）を占めた。とりわけ天然ガスは、日本にとって代替が難しい重要な供給源であり、長期契約を通じてサラワク州経済との戦略的パートナーシップを支える柱となっている。
- 輸出の約7割を天然資源に依存しているため、世界情勢や資源価格の変動が州の外貨収入および財政安定性に影響を与えやすい構造にある。

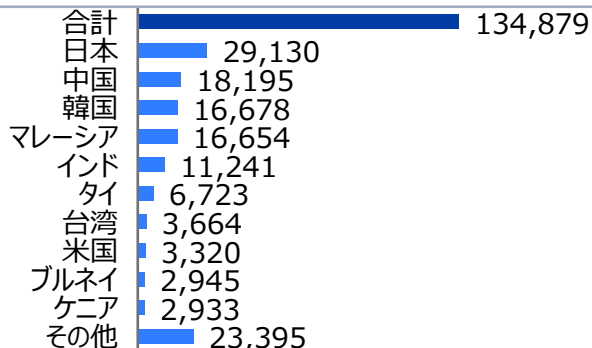
(1) 輸出品目 (2024, 百万 RM)



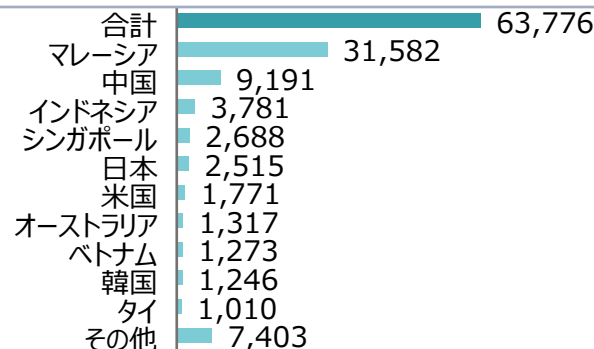
(2) 輸入品目 (2024, 百万 RM)



(3) 輸出相手国・地域 (2024, 百万 RM)



(4) 輸入相手・地域 (2024, 百万 RM)



(注) 上記2024年の数字は最終確定ではない。また、輸出入相手国としてマレーシアが入っているが、これは国内の他の地域との貿易を示す。

(出所) マレーシア統計局

C | 経済、産業動向- 政策

- 州政府は、天然資源に依存した経済構造を転換し、将来的な歳入の不安定化を回避する強い動機のもと、より高付加価値かつ安定的な経済への移行を目指す「**ポストCOVID-19開発戦略2030 (PCDS2030)**」を推進している。
- 州経済の規模を2019年の1,360億RMから2030年までに2,820億RMへと倍増させる方針だが、目標達成には年平均8.0%という高水準の成長率を継続的に維持する必要がある。

PCDS 2030とは

- PCDS 2030は、2030年までにサラワク州をデータとイノベーションにより成長する繁栄した社会へ転換し、経済的繁栄、社会的包摂性、環境の持続可能性を同時に実現することを目指す長期マスタープランである。

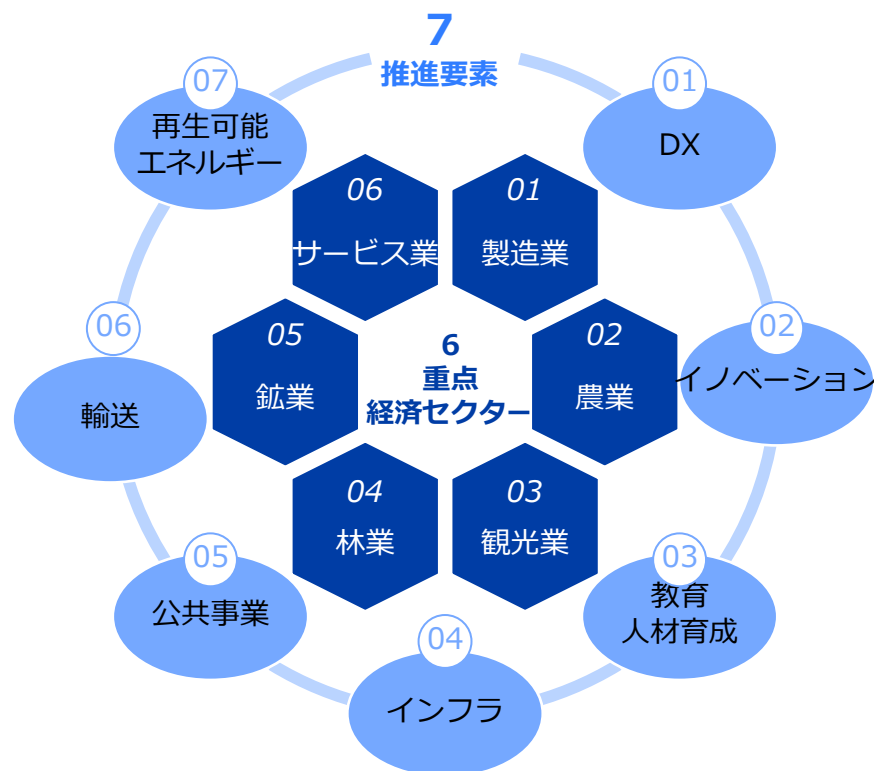
雇用・所得に関する目標

- 2030年までに約19万5千人の高賃金雇用を新たに創出するとともに、州全体の総雇用者数を120万人から約150万人規模へ引き上げることが目標としている。
- 併せて、世帯月収の中央値を約5,000RMから1万5,047RMまで引き上げることが掲げ、雇用の「量」だけでなく「質」の向上も重視している。

産業発展に関する目標

- 産業面では、6つの重点経済セクターと7つの推進要素を軸に産業構造の高度化を進める方針。
- 天然資源の開発や基盤整備といった上流工程の効率化と競争力強化を図りつつ、下流工程の高付加価値化を推進し、再生可能エネルギーを基盤とした持続可能な経済活動の活性化を目指す。

6つの重点経済セクターと7つの推進要素を軸とした戦略



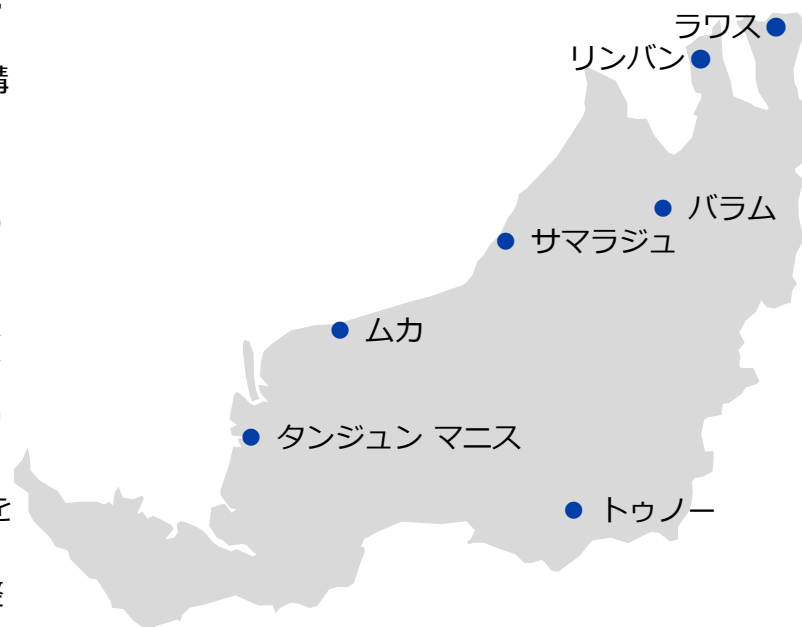
C | 経済、産業動向- 経済開発回廊

- サラワク再生可能エネルギー回廊（SCORE）は、水力発電を中心とする再生可能エネルギーを競争力の源泉として、産業集積と下流工程の高度化を進めるサラワク州の中核的経済開発回廊である。
- 地域特性に応じたゾーニングと投資優遇措置を通じ、製造業や資源加工、エネルギー多消費型産業の誘致を州全体で推進している。

SCORE（サラワク再生可能エネルギー回廊）

- SCOREは2008年に開始された州主導の経済開発構想で、州内を複数の開発ゾーンに区分し、低コストで安定的な電力供給を活かした産業立地を促進してきた。近年はPCDS 2030やSET-P 2025と連動し、低炭素・持続可能な産業構造への転換を支える基盤として再定義されている。
- 複数ある工業団地の中でも累計投資額が最も多いとされるのはサマラジュ工業団地で、アルミ精錬や化学産業などの大型案件が集積する拠点となっている。
- 投資促進にあたっては、連邦政府の税制優遇に加え、州独自のインセンティブ（電力料金、土地条件、工業団地における各種優遇措置等）が組み合わせられ、立地競争力の強化が図られている。
- SCOREでは製造業や資源加工、エネルギー多消費型産業を中心に複数の重点分野が設定されてきたが、近年はPCDS 2030に基づく6つの重点経済セクターの枠組みに沿って整理・運用されている。

SCOREにおける主要開発ゾーンの位置



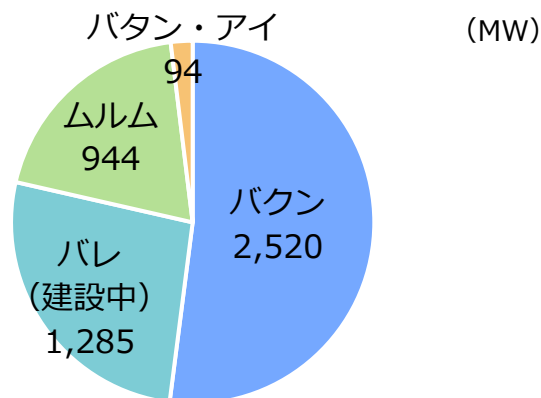
C | 経済、産業動向- エネルギー産業

- サラワク州のエネルギー産業は、水力発電を中核とする安定的かつ比較的低コストな電力供給を強みに、産業拡大と低炭素化を同時に支える基盤産業として州経済で重要な役割を果たしている。
- 州営電力会社 Sarawak Energy を中核に、電源開発・供給・料金制度を一体的に運用することで、州の主要政策と連動した産業立地・投資誘致を可能にしている。

サラワク州の電源構成・供給力

- マレーシア全体の技術的開発可能水力発電容量の約半分がサラワク州に集中。
- 州全体の発電容量は約5.7GW、需要は約4.9GWとされ、産業拡大を支える電力余力を有する。
- 大規模水力発電（バクン、ムルム、バタン・アイ等）を中心とする電源構成により、安定供給が可能。下記は主要水力発電所の総設置容量（MW）の内訳。

主要水力発電所の総設置容量



(出所) Sarawak energy, PETROS

産業向け電力利用・料金制度

- 電力料金は、総使用量、設備容量、操業時間帯等を踏まえて設定。
 - ・ I1（一般工業用）：料金体系が簡素で、小規模事業や初期段階に適する。
 - ・ I2（需要別）：従量料金が安定し、24時間操業など連続運転型製造業に適する。
 - ・ I3（時間帯別）：深夜・オフピーク時間帯の単価が低く、電力多消費型産業のコスト削減余地が大きい。

政策・投資環境との関係

- エネルギー産業は、PCDS 2030、SET-P 2025、SCOREといった州の主要政策と強く連動。
- Sarawak Energyが発電投資や送配電網整備、料金制度設計等を一体的に担う。
- 電力の供給余力と柔軟な料金制度を活かして、製造業やデータ関連産業などの立地を後押し、さらに連邦政府の戦略と整合し、水力発電の優位性を活かしたグリーン水素を将来の成長分野として位置づけ。

C | サラワク州の概況ー産業動向：石油・ガス・鉱物

- 固体鉱物分野は、州政府が政策を策定し、州鉱物管理庁が規制・ライセンス管理を担うという枠組みの下で、民間企業が投資・採業を行う三層構造である。州は原鉱輸出禁止、上流～下流一体化、ESG・安全基準などのルール整備に注力する一方、複数の民間企業がマイニング事業を展開している。
- 石油・ガス分野では PETROSが州側の中心主体であり、油鉱区権益、ガス供給、発電向けガス、CCUS、水素等を一元的に担う。この分野の動向は、事実上PETROSの戦略とPetronasとの協調が軸となる。

固体鉱物分野

- サラワク州の主な固体鉱物資源
シリカサンド、カオリン、金、花崗岩、レアアースなど。
- 州政府は「原鉱の直接な採取と売買」を禁止・抑制し、採掘から選鉱・精製・材料化・製品化まで一体で行うことを投資家に要求。
→単なる原料輸出プロジェクトは認めない方向を明確にし、下流工程の発展を促進している。
- 特にレアアースについては「輸出禁止」を宣言し、国内での高付加価値化・技術移転・産業集積に使う「戦略資産」として扱う方針が示されている。
- この分野では、州政府と州鉱物管理庁がルールを設計し、その枠組みの中で複数の民間の採掘企業がプロジェクトを展開する構造となっている。

石油・ガス分野

- Petroleum Sarawak Berhad (PETROS)
州政府がOil Mining Ordinance (OMO) に基づき設立した資源会社で、州の石油・ガス資源を採掘から生産・ガス販売まで「州側主体」で管理するためのワンストップセンター。
- 2023年により、PETROSは州唯一のガスアグリゲーターに指定され、州内で流通する天然ガスは、原則としてPETROSを通じて調達・販売される仕組みとなる。
- ガス・水素・アンモニア・CCUS活用を視野に入れた産業投資では、ガス長期契約・インフラ接続・CO₂処理・低炭素ブランドなどの条件をPETROSとどう設計できるかが、事実上プロジェクトの実現可能性とコスト競争力を左右する前提条件になっている。

C | 経済、産業動向-デジタル化戦略

- サラワク州は、経済全体の生産性・効率性向上を図る中核施策としてデジタル化を位置づけ、州政府主導でインフラ整備と制度構築を進めている。
- eコマースの普及、サイバーセキュリティ強化、STEM人材育成を通じ、デジタル経済基盤の高度化を図っている。

2030年に向けたデジタル推進目標

- **インターネット普及率**：州全体で世帯インターネット接続を99.9%まで引き上げ、州全域で96%の高速接続を達成。
- **通信インフラ**：州全体で約7,000基の通信塔を整備し、都市部100 Mbps・農村部30 Mbps の広域カバレッジを実現。
- **デジタル経済のGDP寄与**：デジタル経済の寄与を州GDPの20%(約56.4 RM billion)まで拡大。
- **雇用**：デジタル関連で39,000~48,750人の新たな雇用を創出。
- **行政サービス**：州政府の行政サービスを100%オンラインで提供可能にし、「完全デジタル政府」を実現。

データセンターと通信インフラ

■ irix Kuching データセンター

ネットゼロ（運用時の温室効果ガス排出を実質ゼロ化する設計思想）に対応して建設され、Uptime InstituteのTier IV 認証（単一障害でもサービス継続できるフォールトトレラントな冗長構成など最高水準の可用性要件に適合）を取得し、BaSICS・SEA-H2X等との接続により低遅延・高信頼な国際通信環境を確保している。

■ 主要海底ケーブル

- Batam Sarawak Internet Cable System (BaSICS)：サラワク~シンガポール最短遅延ルート(48Tbps)
- South East Asia Hainan-Hong Kong Express Cable System (SEA-H2X)：香港・中国・ASEANを結ぶ国際回線(160Tbps)
- Madani Submarine Cable System (SALAM)：2026年以降整備予定の国内幹線(国家予算案件)

C | 経済、産業動向- 半導体

- サラワク州は、製造業の高度化と高付加価値化を目的に、半導体分野を高付加価値産業の中核として位置付け、設計・製造・後工程・R&Dを含む産業集積の形成を進めている。
- 電力供給の安定性、人材育成施策、連邦政府の国家半導体戦略（NSS）と連動し、アナログ・パワー半導体を中心とした差別化型クラスターの構築を目指している。

サラワク州における半導体産業の位置づけ

- 半導体分野は、PCDS 2030および連邦政府の 国家半導体戦略（NSS） と整合する重点産業。
- 2030年に向け下記項目の創出を目標としている。
 - ・ 新規投資額：約20億 RM
 - ・ GDP貢献額：約300億 RM
 - ・ 高技能雇用：約3,000人規模（現状は数百人規模）
- 単純な量産型ではなく、高付加価値・専門特化型の半導体産業育成が基本方針。

産業構造・注力分野

- 州政府は、製造（Foundry）→ 設計 → パッケージング → R&D を包含する一貫型エコシステムの構築を志向。
- 特に、アナログ・ミックスドシグナル、パワー半導体（GaN等の次世代材料）、自動車・産業・医療用途向け半導体といった、ニッチだが成長性の高い分野に注力している。
- クチン周辺（サマジャヤ・ハイテクゾーン）を中心に、戦略的プロジェクトが実行段階にある。

競争力の背景

- 安定的かつ比較的低コストな電力供給や州政府・連邦政府による投資優遇措置、及び人材育成支援等々、政府主導での誘致が行われている。

d | 投資環境- メリット

- 低コストかつ低炭素のエネルギー供給を軸に、電力集約型・資源加工型産業に強い競争優位を有する投資環境。
- ASEAN・北東アジアを結ぶ地理的優位性と安定した制度環境により、中長期投資に適した拠点。

分類	内容
エネルギー・ESG競争力	・ 水力発電を中核とする電源構成により、安定供給・価格競争力・低炭素性を同時に実現。 ・ 州内の発電容量は需要を上回っており、製造業・資源加工・データ関連産業など電力需要の大きい産業の新規立地や拡張を下支えしている。 ・ 再生可能エネルギー由来電力の比率が高く、Scope2排出削減を重視するグローバル企業のESG方針との親和性が高い。 ・ 州の主要政策（PCDS 2030、SET-P 2025、SCORE）とエネルギー産業が強く連動しており、産業振興の基盤として位置付けられている。
コスト競争力	・ 工業用電力料金および工業用水料金は、マレーシア国内でも相対的に低水準にあり、操業コストの抑制に寄与。 ・ 州内に展開する工業団地・自由地域では、インフラが整備された用地を比較的競争力のある価格で確保可能。 ・ TVET機関や産学連携を通じた人材育成により、人件費の急激な上昇を抑制しつつ、現地人材の活用を促進している。
立地・物流・サプライチェーン上の優位性	・ 南シナ海沿岸に位置し、ASEAN域内および日本・中国・韓国といった北東アジア市場へのアクセスが良好。 ・ Bintulu港を中心に、LNG・エネルギー・資源関連物流が集積しており、資源加工・輸出型産業に適したインフラ環境を有する。 ・ 航空・海運の両面で国際物流網に接続しており、原材料調達から製品輸出までのサプライチェーン構築が可能。
制度・政治的安定性	・ 州政権は長期的に安定しており、政策の継続性と予見可能性が高い。 ・ 州政府主導で中長期の開発ビジョンが明確に示されており、投資誘致・産業高度化の方向性が一貫している。 ・ 連邦政府と州政府の役割分担を前提とした制度設計のもと、長期視点での事業展開が可能な環境が整っている。
意思決定者へのアクセス	・ 政府機関の主要人物と直接コンタクトを取りやすい社会構造である一方、ボトムアップ型の申請手続きでは意思決定が長期化しやすい。そのため、主要な意思決定者と柔軟に交渉し、インセンティブについて合意形成を図ることで、迅速な投資判断につなげることが可能となる。 ・ トップダウンで意思決定が行われる反面、厳格なルールや標準化されたプロセスが不足している場合も多く、現地事情に精通したコンサルタントの活用が重要である。

d | 投資環境- ボトルネック(全体)

- サラワク州においては、制度・人材・インフラ面で一定の制約は残るが、制度理解と事前設計によって多くが管理可能であり、長期視点での投資では致命的制約とはなりにくい。

分 類	内 容
インフラ整備の 進捗と物流制約	・ 港湾・幹線道路・電力網などの基幹インフラは着実に整備が進展している一方、地域や用途によっては物流容量や即応性に制約が残るケースがある。 ・ 特に、大規模プロジェクトが同時多発的に進行した場合、短期的に物流・建設リソースが逼迫する可能性がある。 ・ 州政府は中長期的なインフラ拡張計画を検討・推進しているが、投資タイミングによっては段階的な拡張を前提とした計画設計が必要。
人材確保	・ 高等教育修了者の州外流出が続いており、STEM分野を中心に即戦力となる高度人材の確保は容易ではない。 ・ 州としてTVET・産学連携による人材育成を進めているものの、短期的には報酬設計・育成計画を含めた中長期視点の人材戦略が不可欠。 ・ 外国人高度人材の活用は可能だが、州独自の雇用・許認可プロセスが存在し、申請・承認には一定の時間を要する。（詳細は次スライド参照） ・ インターナショナルスクールや医療などの社会インフラがマレー半島部に比べて不十分で、外国人駐在員にとって生活環境が厳しく、人材確保がさらに困難。
行政運用・ ガバナンス	・ ビジネスの種類によって、連邦政府、州政府、関係公社（Sarawak Energy、PETROS等）のいずれを優先すべきかが異なるため、役割分担を理解した上で、どの省庁と交渉すべきかについて事前の十分なリサーチが必要。 ・ 許認可に関しては、連邦政府と州政府の双方の承認が求められるケースが多く、プロセスは複雑になりがちである。 ・ 両者の承認は必要であるものの、申請内容は相互に連動しているため、通常はまず州政府の手続きを進め、その後に連邦政府へ申請する流れとなる。
成長戦略への 依存度	・ 水素関連産業は成長分野として期待される一方、技術成熟度やインフラ整備には不確実性が残る。 ・ 外部技術や資本への依存度が高く、計画進捗が想定より遅れる場合、州経済全体への影響が生じる可能性がある。 ・ エネルギー産業にはすでに外資による投資が集中しており、新規参入のハードルが高まりつつある。

d | 投資環境- ボトルネック(人材)

州と連邦の二重構造：複雑な外国人材登用

- マレーシア移民法では外国人入国者は同法に従う義務があるが、外国人労働者の雇用申請は各州政府の手続きと管轄に従うと定められている。
サラワク州では、**非居住者労働者の雇用には州労働局への許可証申請が必要**。
- 「非居住者従業員」とはサラワク州に永住権を持たず同州で働く者であり、①非マレーシア国民、②サバ州出身者、③マレーシア半島出身者の3区分がある。

駐在員の場合*

企業の資格 ポスト承認

企業が外国人雇用パス（EP）の申請資格を有しているか、申請されたポジションが非サラワク州民によって埋められる正当な理由があるかを、サラワク州政府が審査する最も重要な事前承認。
駐在員ポストを申請する前提として、企業はマレーシア連邦の駐在員サービス部門（ESD）およびサラワク州の定める最低払込資本金を確保する必要がある。

労働許可証・ビザ 申請

GENESISポータルを通じて、駐在員候補者個人に対する審査を行う。
必要となる人材の分類（月収、学歴・スキル）に応じてパスが承認される。
駐在員審査詳細情報：<https://genesis.sarawak.gov.my/EXPRT/employment-pass>

労働許可証・ビザ 発行

州政府による最終的な承認が得られた後、マレーシア連邦の移民局（JIM）が、就労パス（EP）を発行することで就労が許可される。
※外資系企業が駐在員を雇用できるのは、訓練されたマレーシア人が不足している場合に限定されることをコンプライアンス要件として認識する必要がある。

II. サラワク州のエネルギー政策

a | 州政府のエネルギー政策・方針 (1/3)

- サラワク州は、マレーシア連邦の気候変動政策を州レベルで具体化し、エネルギー転換・脱炭素投資を実装する制度・政策基盤を構築している。

National Climate Change Policy 2.0 : マレーシア連邦

- マレーシア連邦政府は、2050年ネットゼロ目標を再確認し、気候変動対策を統括する包括的な政策枠組みとして「National Climate Change Policy 2.0」を策定。
- 同政策は、低炭素開発を維持しつつ経済成長を両立させることを目的に、ガバナンス強化、気候変動ファイナンス、技術・人材育成、国際・民間連携を含む包括的な推進体制を定めている。

Sarawak Energy Transition Policy (SET-P 2025) : サラワク州

- Sarawak Energy Transition Policy (SET-P 2025) は、マレーシア連邦の「National Climate Change Policy 2.0」で示された2050年ネットゼロ目標および低炭素開発方針を、州レベルにおいて具体的な政策および投資計画として実装することを目的に策定された、サラワク州の中核的なエネルギー政策である。
- 本政策は、PCDS2030およびSarawak Sustainability Blueprint 2030（次ページ参照）と整合しつつ、サラワク州が有する自治権や資源管理権限を活かし、連邦方針と整合的にエネルギー転換を進めるための実行フレームとして位置付けられている。
- 水力発電を基盤に、再生可能エネルギー、天然ガス、水素、CCUS等を相互補完的に組み合わせることで、電力の安定供給、手頃なコスト、環境持続性を同時に満たすエネルギーシステムの構築を目指すとともに、エネルギー分野を州経済の中長期的な成長基盤として活用する方針を明確にしている。

a | 州政府のエネルギー政策・方針 (2/3)

- Sarawak Sustainability Blueprint 2030は、2025年に策定・公表された、脱炭素と持続可能な開発を州全体で実行するための制度的ロードマップであり、マレーシアで初めて包括的に体系化された政策フレームである。

Sarawak Sustainability Blueprint 2030

- Sarawak Sustainability Blueprint 2030は、サラワク州エネルギー・環境持続可能性省（MEESTy）が**2025年に策定・公表**した、州の脱炭素化および持続可能な開発を体系的に推進するための包括的な制度フレームである。
- 本ブループリントは、Sarawak Energy Transition Policy（SET-P 2025）を含む州のエネルギー転換政策を中核に据え、PCDS2030と整合しつつ、経済、産業、環境、社会、ガバナンス分野を横断して政策を整理・統合することを目的としている。
- 特に、**脱炭素、グリーン経済、循環経済、自然資本、人材育成、ガバナンス強化といった分野を単一の枠組みで体系化した点は、マレーシアで初めての試み**であり、州レベルにおいて政策の優先順位、実施主体、行動計画を明確に示したロードマップとなっている。
- 具体的には、**10の戦略的推進分野、48の戦略、111の行動計画**から構成され、KPI設定や進捗モニタリング、官民連携の促進を通じて、政策の実効性と透明性を確保しながら、**2030年に向けた段階的な実行**が想定されている。



a | 州政府のエネルギー政策・方針 (3/3)

経済政策	策定	策定期期	策定文書URL
National Energy Policy 2022-2040	マレーシア 経済省	2022/9	2022年から2040年にかけてのマレーシアエネルギー関連の長期的な方向性を定めた政策。
Malaysia Renewable Energy Roadmap	マレーシア SEDA	2023/5	2035年までに再生可能エネルギー比率拡大と導入拡大目標を明確化。
国家エネルギー移行 ロードマップ(NETR)	マレーシア 経済省	2023/7	2050年のネットゼロに向けて部門横断型のエネルギー転換施策を体系化。
水素経済・技術 ロードマップ(HETR)	マレーシア MOSTI	2023/10	国内水素産業創出を目指し、研究・産業利用・サプライチェーン構築・輸出志向の政策。
SDG Roadmap for Malaysia Phase 2 (2021-2025)	マレーシア 経済省	2024	SDGs達成のための政策目標と各分野の定量的指標、関連施策を明記。
Sarawak Hydrogen Economy Roadmap	サラワク州 MEESTy	2024/6	2030年までの水素事業構築（製造・輸送・商用展開）、州主導のグリーン成長戦略をまとめた文書。

(出所) マレーシア経済省、マレーシアSEDA、マレーシアMOSTI、サラワク州政府、サラワク州MEESTy

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

b | マレーシア政府によるエネルギー投資上の優遇政策

- サラワク州政府による環境投資上の優遇政策は、マレーシア連邦の優遇政策と密接に関わっている。
- サラワク州は、サラワク地域経済開発戦略「SCORE」を通じ、連邦政府の優遇措置に州独自の特化型インセンティブを上乗せする形で、投資環境を強化している。

マレーシア政府が行うサラワク州での環境優遇政策

優遇政策	詳細
PS	・ 法定所得に対して5年間100%非課税*。
ITA	・ 5年以内に発生した適格資本支出の100%引当金*。 この引当金は、各課税年度の法定所得の100%を相殺するために使用可能。
再投資手当(RA)	・ 法定所得の100%に対してRAを自由に相殺可能*。
ESG Tax Deduction Rules 2025	・ ESG (Environmental, Social, and Governance) 関連の適格支出に対して、年間最大5万RMの税額控除が認められる。 ・ 2024年課税年度 (YA) から2027年課税年度まで。
GITA/GITE	・ GITA (資産): 企業がグリーンテクノロジー資産を購入し、自社の事業に使用する場合、適格資本支出に対して100%の投資税額控除(ITA)が最大10年間認められる（法定所得の70%と相殺可能）。 Tier 1 : グリーン水素向け、Tier 2 : 統合廃棄物管理/EV充電向け、Tier 3 : 再生可能エネルギー向け ・ GITE (サービス): 太陽光リース事業を提供する企業に対して、法定所得の70%の所得税免除が認められる（通常3年間、最大10年）。 ・ GITA/GITEとも、2026年末まで申請期間を延長済み。ただし、2027年度国家予算で、これらの優遇措置は延長される予定で現在最終調整中。これは従来の包括的優遇措置に代わり、より対象を絞った制度を導入するもので、投資家は特定の高付加価値な経済的・持続可能性成果を達成することが求められる。

b | (ご参照) 優遇政策関連の用語説明

用語	概要
PS (Pioneer Status / パイオニア・ステータス)	概要: 新規性や戦略的重要性がある事業に対して与えられる所得税の免除。 内容: 通常、法定所得の70%（ハイテク・戦略的重要事業では100%）が5年間（条件を満たす戦略分野では最長10年間）免税される。 特徴: 「利益」が出ている企業にとって非常に強力なインセンティブ。
ITA (Investment Tax Allowance / 投資税額控除)	概要: 設備投資額（工場、機械、設備など）に基づいた税額控除。 内容: 5年以内に行われた対象資産の支出額の60%～100%を、法定所得の一定割合から差し引くことが可能。 特徴: PSとは異なり、多額の設備投資を必要とする「資本集約型」のプロジェクトに向いており、使い切れなかった控除額は翌年以降に繰り越すことが可能。 ※同一プロジェクトについて、通常は PS か ITA のどちらかを選択（併用不可）。
GITA (Green Investment Tax Allowance)	概要: グリーン技術資産（太陽光パネル、省エネ設備、廃棄物処理設備など）の購入・投資に対する投資税額控除。 内容: 認定されたグリーン資産への支出の100%を、法定所得の70%まで相殺可能。 Tier1（特定の優先分野・資産）は資本的支出の100%、Tier2 は60%など、活動区分されている。 通常、初回の適格 CAPEX 発生から3～5年間が対象期間として設定。
GITE (Green Investment Tax Exemption)	概要: 認定されたグリーンサービス（エネルギー監査、グリーンビルディング設計など）を提供する企業に対する所得税免除。 内容: グリーンサービスから得られる法定所得の70%（一部ソーラリース等は100%）が免税対象。 通常3年間（一定出力以上のソーラリースで5～10年）

C | サラワク州政府によるエネルギー投資上の優遇政策

サラワク州政府が行う環境優遇政策

優遇政策	メリット
土地優遇	・ 州政府が管理する工業用地に対して30～50%の土地価格割引を提供。 条件：土地譲渡から36カ月以内にプロジェクトが稼働した場合に適用。
電力・水道料金の優遇	・ 電力料金割引最大10%を付与（SESCO承認済み企業対象）。 ・ 州営Sarawak Energyによるグリーン電源（再エネ由来）供給契約への優先アクセス。 ・ 競争力のある水道料金。
インフラ・機材優遇	・ インフラ開発費用の控除。 ・ 選択された活動で使用される機械、設備、原材料に対する輸入関税および輸出税の免除。
今後展開予定の制度	・ サラワク・カーボン・プラン（Sarawak Carbon Plan）は、2025年10月に概要が発表され、低炭素製品に対する世界的な需要の高まりを背景に、企業が自社製品に「グリーンプレミアム」（付加価値としてのカーボンクレジット）を付与・獲得できる仕組みの整備を目指すものである。あわせて、獲得したカーボンクレジットを国際市場に向けて取引可能とする制度の整備も進められている。 ・ 州としては、グリーンエネルギーを国内外投資家に対する主要な価値提案として位置付けており、サラワク州エネルギー・環境持続可能性省（MEESTy）が現在同プランの最終調整を行っている。 ・ 展開は2026年初頭が予定されており、州内の事業者にとって炭素市場への参加指針となる見込み。 ・ News Date：16 October 2025：https://meesty.sarawak.gov.my/web/subpage/news_view/60

d | 工業団地

- サラワク州工業団地とは、サラワク州政府や関連公社が州内各地に整備している産業用区画・ゾーンの総称で、製造業や資源関連産業などの企業を集中的に受け入れるためのエリアを指す。
- 一般的には、インフラと投資優遇措置をセットで提供し、雇用創出や産業高度化を図る政策ツールとして位置づけられている。

SAMALAJU INDUSTRIAL PARK

サイズ：約20,000エーカー
(マレーシアで最大の工業団地)
産業：重工業・エネルギー集約産業

MUKAH LIGHT INDUSTRIAL PARK

サイズ：15エーカー
産業：軽工業、食品・飲料、物流

Tanjung Manis Halal Hub

サイズ：15エーカー
産業：食品・飲料、水産養殖、家禽および家畜、パーム油、ハラール食品

DEMAK LAUT INDUSTRIAL PARK

サイズ：2,385エーカー
産業：食品・飲料、プラスチック、金属、機械、金属加工製品、木材/木材製品

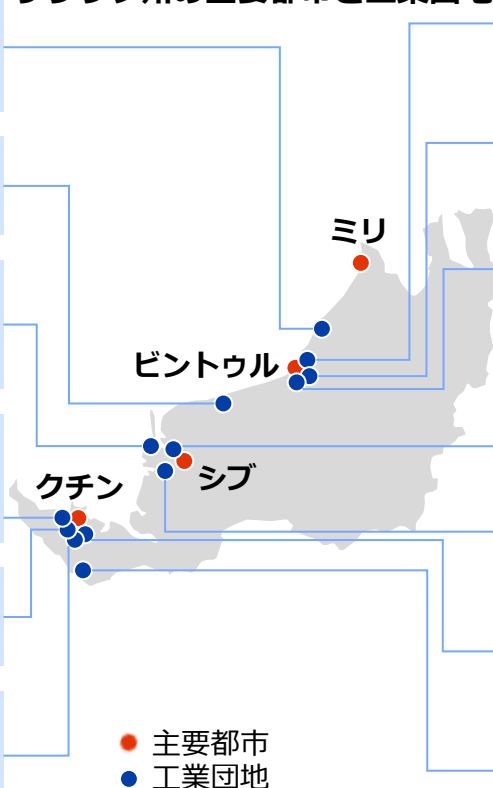
KAPIT LIGHT INDUSTRIAL PARK

サイズ：47エーカー
産業：食品・飲料

SAMA JAYA FREE INDUSTRIAL ZONE

サイズ：1,008エーカー
産業：ハイテク&エレクトロニクス、グリーンテクノロジー

サラワク州の主要都市と工業団地



KIDURONG INDUSTRIAL AREA

サイズ：1,585.18エーカー
産業：軽工業

KEMENA INDUSTRIAL ESTATE

サイズ：850エーカー
産業：木材/木材製品

JEPAK INDUSTRIAL ESTATE

サイズ：343エーカー
産業：木材/木材製品

RANTAU PANJANG SHIPBUILDING INDUSTRIAL ZONE

サイズ：309エーカー
産業：造船、修理、重工業

SARIKEI LIGHT INDUSTRIAL PARK

サイズ：91エーカー
産業：一般製造、食品・飲料、物流

KOTA SAMARAHAN INDUSTRIAL PARK

サイズ：300エーカー
産業：木材/木材製品、家具

TEBEDU INDUSTRIAL PARK

サイズ：330エーカー
産業：一般製造、包装

III. エネルギーに関わる企業動向

a | 主要なエネルギープロジェクト概観

プロジェクト	内容
バレ水力発電所 (Baleh HEP)	- 総発電容量1,285MWの大規模水力発電所。 2027年稼働予定で、サラワク州のグリーン電力供給・水素製造の主要基盤となる見込み。 - SCOREの中核となる水力発電案件で、サマラジュ工業団地などへの電力供給源として、サラワク州最大級のインフラプロジェクトの一つとして計画されたもの。
太陽光発電の 新規プロジェクト	2025年に中国企業等と提携し、1GW超のフローティング式メガソーラープロジェクトや24時間稼働型太陽光発電所を進行中。 - 投資総額はRM12億規模に達する見込み。 2024年にボタンアイで稼働した50MWフローティングソーラーが第1号であり、その横展開にあたる案件。
グリーン水素製造拠点 (H2ornbill)	- 日本の住友商事およびENEOSとサラワク州 SEDC Energyによる共同研究プロジェクト。 - サラワク州の消費用に2,000トン、年間9万トンのグリーン水素を日本向けに輸出する計画。2029年に商業運転が開始される予定。
グリーン水素製造拠点 (H2biscus)	- サムスンエンジニアリング、ロッテケミカル、韓国石油公社と、サラワク州SEDC Energyによる共同研究プロジェクト。 - 年間 15万トン のグリーン水素を製造し、韓国向けに85万トンのグリーンアンモニア変換プラントを併設。2028年に商業運転が開始される予定。
集中型水素生産拠点 (Sarawak H2 Hub)	- サラワク州の SEDC Energyと Petronas子会社Gentari の共同開発によるクリーンエネルギー供給拠点。 「H2ornbill」および「H2biscus」プロジェクトを支援し、ビントウル地域の下流産業施設にグリーン水素を供給。 - e-メタノールや持続可能な航空燃料（SAF）など、水素由来燃料の生産を担う中核サプライヤーとして機能。
森林景観回復 プログラム	- 森林再生および生態系回復を目的とした官民連携プロジェクト。 - アグロフォレストリーや炭素取引（カーボンクレジット）に対応した手法を採用し、持続可能な森林管理を推進。

b | 地場企業動向（1/6）

企業	分類	事業動向
SEDC Energy	水素	- サラワク州を「ASEANの水素ハブ」にするため、国際的な共同プロジェクトを主導。 - H2biscus & H2ornbillや日本の企業と提携し、大規模な水素・アンモニア生産プラントの整備を推進。 - 航空用藻類燃料：サラワク州独自の航空会社「AirBorneo」の立ち上げにより、藻類を原料としたバイオ燃料開発という新たなフロンティアに注力。
Sarawak Petchem Sdn Bhd	石油・ガス	- アジア太平洋屈指のメタノール供給拠点化：ビントウルの巨大プラント（年産175万トン）がフル稼働し、マレーシアを地域トップの生産国へ。日本・中国・韓国を含む国際市場へ安定供給を開始し、収益基盤を確立。 「グリーンメタノール」による海運脱炭素化の主導：再生可能エネルギーと回収CO2を活用したグリーンメタノール生産に着手。デンマーク企業等の先端技術を導入し、世界的な「船舶用低炭素燃料ハブ」への転換を推進。
Sarawak Biodiversity Centre (SBC)	バイオマス	2025年末よりマレーシア・バイオエコノミー公社との協力が「実行フェーズ」に移行。州のバイオエコノミー・ロードマップ策定や、市場インテリジェンスの活用による具体的な案件創出が加速。 - 廃オイルパーム樹液を活用し、油脂酵母を用いて乾燥重量の最大55%におよぶ脂質を生産。持続可能な航空燃料としての商用化に向け、パイロットプラントの建設とパートナー募集が進行中。
Naim Holdings Berhad	建築・インフラ	2020年から25年間でAI技術を活用して100万戸の手頃な住宅供給を目指し、コミュニティ連携型の投資やCSRを重視。 - Naim Gamuda JVを通じて大型インフラ・住宅開発を推進し、今後もサラワク州内外でモールやホテルなどに約10億RMを投資する構想を掲げ、建設・不動産・ホスピタリティなど周辺事業の収益多角化を進行。
Cahaya Mata Sarawak Berhad (CMSB)	建築・インフラ	- セメント・建設資材メーカーとして独占的なシェアを持つ、州最大級の民間インフラ企業で、サラワク州のインフラ整備・工業団地開発の進展に支えられて安定成長が続いている。 2025年にマンボン工場の「Clinker Line 2」建設計画が発表され、2027年完成予定の新ラインによりセメント原料クリンカーの生産能力が大幅に改善する見込み。

b | 地場企業動向（2/6）

企業	分類	事業動向
Sarawak Oil Palms Berhad	バイオマス プランテーション	- アブラヤシのプランテーションを基盤とし、粗パーム油やパーム核の生産を中核事業としている。 - 主な収益は引き続き上流部門であるが、精製、バイオディーゼル、ブランド製品など、下流の高付加価値事業の比重を高めることで、マージンの安定化を図っている。また、ヘルス志向製品やスペシャルティ油脂への展開も進行中。
Sarawak Plantation Berhad (SWKPLNT)	プランテーション	- マレーシアにおいてアブラヤシの栽培を基盤とし、粗パーム油およびパーム核への加工を行っている。主要な利益源は農園運営と原料製造であり、下流工程（精製、ブランド製品）への展開は限定的。 - 今後は栽培面積拡張による生産量の拡大、油分抽出率の改善とコスト最適化を通じて事業基盤の強化を図る方針。
Jaya Tiasa Holdings Berhad	林業 プランテーション	8万3,483haの土地バンクを保有し、うち約6万9,589haがパーム植栽済/成熟区画で、10カ所のプランテーションと4基のCPOミルを運営。 - 再植林・森林管理とRSPOなど持続可能なパーム油認証への取り組みを強調しており、Kapit地域で計23万5,859haの森林プランテーションを開発中。
Samling Group	林業 (多業種)	- サラワク州最大級の林業企業で、木材・植林・下流製品に加え、近年は低炭素エネルギーとカーボנקレジット事業に進出。約2.6万haを対象とする自然由来カーボンプロジェクトを開発しており、2025年のクレジット登録・上場を目指している。 - 神戸製鋼とブラックペレット製造事業のFSに関するLOIを締結し、日本などへのバイオマス発電向け低炭素燃料供給の可能性を検討中。
Harbour-Link Group Bhd	物流	- サラワク拠点の代表的な総合ロジ企業として、石油・ガス、発電所、重プラントなど大型プロジェクト向けの陸送・港湾ハンドリング・EPC支援実績を有し、州内のエネルギー・産業プロジェクトに不可欠なロジ基盤を提供。 - コンテナ船2隻の新規取得などによりIntra-Asia向けコンテナ船隊を拡充し、サラワク発着の航路サービスの増強を図っている。

(出所) Sarawak Oil Palms、Sarawak Plantation、Jaya Tiasa Holdings、Samling Group、Harbour-Link Group

b | 地場企業動向（3/6）

企業	分類	事業内容
Shin Yang Group Berhad	物流 (多業種)	・ コースタル・コンテナなどの海運事業が堅調で、約186隻・総トン数30.8万トンの船隊によりマレーシア国内から東南アジア・東アジアまでの輸送サービスを提供。 ・ 2025年には主に船隊近代化や物流インフラ拡充、自動車ディーラー網強化に向けて、内部資金で追加1.01億RMの資本支出を実行する計画で、倉庫・コンテナデポ・ホールエージ・倉庫開発などロジスティクス機能の増強を進めている。
Bintulu Port Holdings Berhad (BPHB)	物流	・ 東マレーシア最大のコンテナ港であり、マレーシア唯一のLNG輸出ゲートウェイ、世界有数のLNGターミナルの一つと位置付け。 ・ 中長期的には、SCORE関連のアルミ・パルプ&ペーパー・シリコン・マンガン・肥料・農産品の増加に加え、サラワク州のグリーン水素経済推進を通じて、コンテナおよびプロジェクトカーゴの取り扱い拡大が期待されている。
Press Metal Bintulu Sdn Bhd	鋳物	・ サマラジュ工業団地内最大級のアルミニウム精錬能力を持つ。親会社Press Metalの主要事業拠点で、東南アジア最大級の中核加工施設。 ・ 2025年2月、Bintulu Development Authorityと太陽光パネル用アルミフレーム押出工場の設立に向けたMOUを締結し、年産8万トンのソーラーフレーム押出品を生産するJVを計画。
OM Materials (Sarawak) Sdn Bhd	鋳物	・ サマラジュ(ビントウル)製錬拠点で、再生可能水力電源を活用したマンガン合金・フェロシリコン製造を行う東南アジア最大級の合金鉄精錬所。 ・ サマラジュ工業団地の水力発電由来の電力を使用する「低炭素」製錬所として位置付けられ、2025年10月にはISO 50001:2018認証を取得し、エネルギー効率と排出削減の取り組みを進める。

(出所) Shin Yang Group Berhad、Bintulu Port Holdings Berhad、Bintulu Port Holdings Berhad、OM Materials Sdn Bhd

b | 地場企業動向（4/6） - Sarawak Energy

- Sarawak Energy は、発電・送配電・料金制度を一体的に担う唯一の州政府100%出資企業として、水力発電を基盤とした安定的な電力供給により、サラワク州の産業競争力とエネルギー転換を実行面から支える中核的存在である。
- 同社はサラワク州に進出する外資企業にとって、電力供給条件や将来的な低炭素分野での協業を左右する主要なカウンターパートとなる。

会社概要

会社名	・ Sarawak Energy
売上規模	・ 約73億 RM（2024）
所有構成	・ サラワク州政府100%出資
特徴	・ 生え抜きの従業員が多く、比較的保守的な雰囲気。電力輸出や短期間での収益性を最優先する傾向。

- ・ Sarawak Energyは、サラワク州政府が出資する州関連企業であり、州内における電力供給の計画、開発、運用を実質的に一元管理している。
- ・ 発電・送電・配電を垂直統合で担う体制を通じ、州のエネルギー政策と実際の電力供給・投資判断を結びつける制度的中核として機能している。
- ・ 電力需給の調整や産業向け料金制度の運用を含め、州政府の産業政策を実行に移す重要な機関と位置付けられる。
- ・ これまでに国境を越えた送電線の開設と再生可能エネルギーの積極的な導入により、国内需要を満たすだけでなく、国外への電力輸出も開始。

企業動向

- 2030年に発電容量10GW、2035年に15GW（現在約6GW）への拡大を計画。水力、太陽光、バイオマスを組み合わせ、国内需要の増加に対応しつつ、余剰電力の輸出強化を計画。
- シンガポールに関して、データセンター投資と引き換えにグリーン電力を輸出する取り決めを推進。クチンからチャンギまでを結ぶ720kmの海底ケーブルを建設、2032年までに1,000MWの電力輸出を実現する予定。

事業展開時の電力調達における留意点

- 単なる値引き要請ではなく、長期的なオフテイク契約の提示や州が掲げる政策への貢献など、相手側のメリットに沿った提案を行うことが不可欠。
- 一律の値引き交渉が難航する場合には、オフピーク時間帯の単価が低い産業用料金プランの活用など、既存制度の枠内でコスト削減を図る運用面での提案も有効。

b | 地場企業動向（5 / 6） - PETROS

- PETROS は、サラワク州政府が100%出資する州営石油・ガス会社として、州の資源管理方針を実行に移す中核的な役割を担っている。
- 上流権益の管理に加え、下流供給や低炭素分野まで事業領域を拡張し、州主導型のエネルギー転換を実装する主体として位置づけられている。

会社概要

会社名	・ Petroleum Sarawak Berhad (PETROS)
売上規模	・ 約40億 RM (2024)
所有構成	・ サラワク州政府100%出資
特徴	・ 外資の石油企業出身者が多く、欧米流のビジネス作法が通じる企業。

- ・ サラワク州内の石油・天然ガス資源について、探鉱・開発から生産、輸送、販売に至るまで、バリューチェーン全体に統合的に関与・管理する中核的事業体。
- ・ 本社をクチンにおき、ミリおよびビントゥルにガス・LPG関連の主要事業拠点を有するほか、サラワク州内の陸上・沖合の石油・ガス開発現場に関与し、子会社を通じて家庭用LPGの供給網を州内全域に展開している。
- ・ グリーン水素製造やCCS（炭素回収・貯留）分野において、州側カウンターパートとして、中核的な役割を担うことが期待されている。

企業動向

- PETROSは州で上流ガス生産者が生産するすべての天然ガスを調達し、下流のガス購入者に分配、供給、販売を行う唯一のガスアグリゲーターとしてエネルギーインフラの開発、拡張、管理、維持に投資する責任を請け負う。
- サラワクガスロードマップ(SGR)のもと、ガスハブの開発を進行中。ガス配給の中心的な拠点となり、手頃な価格でのガスへのアクセスを高め、産業投資の機会創出に貢献予定。
- 資源管理（とくに石油・ガス等）を巡り、国営企業 PETRONASと州側の権限・運用の整理が論点となる局面があるとされる。

交渉

- すでに各国企業と多数のプロジェクトにおいて共同開発契約を締結している。そのため、単なる「購入者」としてではなく、共同事業者としての立場から、州内の産業育成や雇用創出に貢献する具体的なプランを提示するなどのアプローチが、長期的なリソース構築につながる可能性が高い。

b | 地場企業動向（6 / 6） - X-FAB Sarawak & SMD Semiconductor

- サラワク州の豊富な再生可能エネルギーを、高付加価値なデジタル資産へと変換することで、持続可能なグリーン・エコノミーを実現するという同州の方針において、半導体製造は重要な産業である。
- 中でも両社は連邦・州の産業政策（NSS／PCDS 2030）と連動し、高付加価値の半導体分野での雇用創出と技術高度化を実装する主要プレイヤーである。

会社名	X-FAB Sarawak（設立年：2006年）
投資額	地場1st SiliconとX-FAB（本社：ベルギー）の合弁
協業・提携	- MITI、MIDAによるパートナーシップ。 - 現地企業や大学と人材育成や技術移転で連携。 - NIMP 2030、国家半導体戦略(NSS)の一環。
目的	サラワク州における高付加価値半導体生産拠点・サプライチェーン拠点の強化。
主要分野	アナログ・ミックスドシグナルおよび特殊半導体。自動車・医療・産業用途向けの先端チップ（特に180nm BCD-on-SOI技術やパワー半導体）。
最新動向	- 半導体ウェーハ製造（月産3万→4万枚へ増強）、高性能半導体製品の製造・技術開発。 - 新規クリーンルーム設置と設備増設による生産力拡大。 - 国内外パートナーと先端技術開発、地元コミュニティの雇用創出。 - 州の半導体産業エコシステム拡充を牽引。

会社名	SMD Semiconductor（設立年：2022年）
投資額	サラワク州政府100%出資（2022年）
協業・提携	2024年に英国CSA Catapult（ウェールズ）と次世代化合物半導体設計・開発でMoU締結。 - X-FAB、英国Camutronics等とMoU締結。
目的	- 持続可能性とサプライチェーン強靱化を掲げたサラワク州独自のIC・パワー半導体設計・製造体制の確立。 - GaNパワー半導体（次世代チップ）自社開発・設計受託やAI電力コンバータketeq.ai等を展開。
主要分野	GaN HEMT（窒化ガリウム高電子移動度トランジスタ）、RISC-VベースのIC、先端パッケージ／組込みAIチップ、サステナビリティ志向半導体。
最新動向	- 先端設計センター、チップアカデミー開設。 - GaNチップやAI搭載電力変換ICを独自開発。 - 人材育成に注力し、国内外企業と多数共同開発。

（出所・詳細）マレーシア投資開発庁, SMD Semiconductor, National Semiconductor Strategy (NSS)

C | 外資企業動向一欧米

- 2020～2024年の間、サラワク州に対しては海外から1,160億 RM以上の投資が実行された。

企業	分類	国籍	サラワク州との関係・動向
Shell	石油 ガス	英国	2022年にPetronasとともに、サバ州沖・サラワク州沖でのCCS（CO₂回収・貯留）共同研究に関するMOUを締結。 2025年、サラワク州沖合の中央ルコニアにある2つの油田に着目し、Petronasと連携して、この地域での炭素貯蔵の実現可能性を評価。
Capricorn Investment Group	投資	米国	2025年にサラワク州政府およびMIDAと協議を行い、再生可能エネルギー・蓄電池・宇宙・デジタル技術・アグリバイオ分野などへの投資を検討中。
米国政府	原子力	アメリカ	2025年に平和的原子力協力の推進を目的とした戦略的民間原子力協力に関する覚書(NCMOU)に署名。原子力をサラワク州の電力需給安定化候補としての検討も視野。
Boeing	水素	米国	2025年にEquaticおよびSEDC Energy、サラワク州政府と提携し、海水由来の炭素除去とグリーン水素生産を両立する実証パイロットプロジェクトを開始。
Siemens	水素	ドイツ	2025年にサラワク州政府およびMEESTyとProject H2ornbillでグリーン水素生産に関する技術協議を開始。
Linde EOX Sdn Bhd	水素	ドイツ	2019年にてSEBと協力し、東南アジア初の統合型水素製造・供給ステーションをサラワク州クチン・Bintawa地区に建設。
Logan Energy Ltd	水素	スコットランド	2025年にH2 Energy Sdn BhdとMoU締結。今後は、サラワク州のグリーン水素生産、地方の電化、水素モビリティ、産業の脱炭素化に焦点を当てる予定。

(出所) Petronasx1月11日プレスリリース、同社1月27日プレスリリース、MIDA2月4日プレスリリース、アメリカ政府7月10日プレスリリース

C | 外資企業動向ーアジア

企業	分類	国籍	サラワク州との関係・動向
POSCO Samsung Engineering Lotte Chemical	水素	韓国	サラワク州ビントゥルを拠点に、2022年から水力発電ベースの再生可能電力（900MW超）を用いてグリーン水素・グリーン／ブルーアンモニア・グリーンメタノール等の大規模生産プロジェクト「H2biscus Project」を推進。
Blueleaf Energy	太陽光	シンガポール	2025年にChemsain Sustainabilityと正式にMoU締結、サラワク州にて最大3GWの太陽光＋BESS（蓄電池）案件開発で協力。 - 合意内容として2年間かけて、サラワク州における大規模発電所用地・系統接続の可能性調査・共同開発事業案の具体化。
Univers	デジタル 低炭素	シンガポール	2025年にSDECとMoU締結、サラワク・クチンでマレーシア初のAI活用Net Zero Centre of Excellenceを開設予定。
Hydrexia Holdings Ltd	水素	中国	- SEDC Energyの技術パートナーとして、マグネシウム水素化物（MgH₂、MHX技術）による固体金属水素貯蔵・輸送技術を提供。 2025年8月、Darul Hana水素製造プラントで生産したグリーン水素を「固体水素フォーム」としてシンガポールへ初輸出。
Jiangsu Guofu Hydrogen Energy Equipment Co Ltd	水素	中国	2025年にサラワク州のBintulu Port Holdings Berhad（BPHB）と液体水素製造・バンカリング施設の開発に関するMoUを締結。
Foshan Feichi Automobile Manufacturing Co Ltd	水素	中国	SEDC・州運輸局と水素燃料電池バス供給および技術支援・販売パートナー契約のMoUを2018年に締結し、2019年からFeichi社製水素燃料電池バス3台を導入し、クチン都市圏で試験運行として実証・データ取得を目的に運用開始。整備等を伴う一時停止を挟みつつ、継続運用されている。
hina Jiangsu International Technology Corp Group Ltd (CJI)	石油 ガス	中国	2025年PETROSとCJIは、サラワク州のクチン低炭素ハブ（KLCH）開発に向けて協力するため、戦略的協力協定を締結。 - インフラ開発の専門知識を活かしてKLCHのマスタープラン策定を支援。

（出所） LOTTE Chemical1月26日プレスリリース、 Blueleaf8月18日プレスリリース、 Univers6月16日プレスリリース、 Hydrexia7月3日プレスリリース、 サラワク州政府8月12日プレスリリース、 ニュースリリース8月17日、 PETROS5月20日プレスリリース

d | 日系企業動向

企業	分類	サラワク州との関係・動向
住友商事 ENEOS	水素	住友商事・ENEOS・SEDC Energyの共同開発契約（JDA）で年9万トン規模の水素生産・MCH（メチルシクロヘキサン）変換・日本輸出を目指し、FEED（基本設計）開始。
JOGMEC	石油・ガス	JAPEX、日揮ホールディングス、川崎汽船、JFEスチール、三菱ガス化学、三菱ケミカル、中国電力、日本ガスラインの8社は、2024年にPetroleum Sarawak BerhadとCO2貯留地契約を締結し、マレーシア国内で排出されるCO2ならびに、日本などマレーシア国外で回収されたCO2の圧入・貯留を実施すべく、CO2の輸送、貯留地の開発計画の策定や、その技術・商業的実現性の評価を実施し、M3ガス田を始めとするサラワク州沖合の枯渇ガス田をCO2貯留地としたCCS事業の採算性の調査を進めている。
ハイケム	石油・ガス	2025年に合成ガス由来SEGエチレングリコールプラントのMOU締結・実証事業開始。バイオグリーン化も推進。
出光興産	石油・ガス	2025年にサラワク州沖の鉦区で40%権益取得、JOGMECと共同投資。エネルギー・金属鉱物資源の協業を推進。
JBIC (国際協力銀行)	インフラ	再生可能エネルギー投資支援、ASEAN越境送電網強化でSarawak EnergyとのMOU締結。
トクヤマ	半導体	- 韓国のOCI Holdingsと共同で、サラワク州ビントウル・サマラジュ工業団地に半導体用高純度ポリシリコン製造プラントを建設するプロジェクトを進行。 - 投資額は約4億3500万米ドル、2025年に現地で起工式を実施。
Kobe Steel (神戸製鋼所)	バイオマス	2025年サラワク州のSamling Strategic Corporation Sdn Bhdと黒ペレットの生産・販売に関する包括的な事業可能性調査を行うためのLOI（基本合意書）を締結。

(出所) 住友商事12月18日プレスリリース、JFEスチール9月11日プレスリリース、ハイケム6月18日プレスリリース、JBIC6月2日プレスリリース、出光興産6月19日プレスリリース、Tokuyama Corporation7月9日プレスリリース、Kobe Steel8月25日プレスリリース

IV. エネルギー以外の有望産業

a | エネルギー以外の有望産業

- サラワク州は、PCDS 2030の下、低炭素電力とデジタル基盤を梃子に、エネルギー依存型経済から製造業を中心とする高付加価値産業への構造転換を進めている。
- 「持続可能性」「包摂性」「デジタル変革」を共通軸として、半導体・データセンター、EV、資源加工、アグリ分野などで、設計・製造・下流工程の集積を重点的に誘致している。

有望産業	競争力の源泉・背景	事業機会・進出余地
半導体 データセンター	- 低炭素・低コスト電力（水力） - 高品質通信インフラ（海底ケーブル）	- サマジャヤ／ハイテクパークを核に、設計・試作・製造を含む半導体関連エコシステムの形成が進展。 - SMD Semiconductorの設立を起点に、次世代化合物半導体チップの設計・試作・少量生産分野での参入余地が広がっている。 - 低炭素・安定電力と高速通信を背景に、データセンター関連の設備・運用分野でも周辺需要が見込まれる。
自動車（EV/ 部品）	- 脱炭素電力の確保 - バッテリー関連資源へのアクセス	- 州政府は自動車・EV関連産業の産業団地整備および投資インセンティブを強化。 - EV車載電池、モジュール、電子部品など、組立・下流工程を中心とした現地生産やASEAN向け輸出拠点としての活用が可能。 - 完成車よりも、部品・サブアセンブリ分野での段階的参入が現実的。
オレオケミカル 石油化学	- パーム由来原料、副産物資源 - 既存輸出産業としての基盤	- パーム由来原料を活用した高付加価値オレオケミカルやバイオ化学品の開発余地が大きい。 - 海外企業との技術提携による、機能性素材や環境配慮型製品への用途展開が期待され、輸出志向型の生産拠点としての可能性もある。
農業・アグリ テック	- マレーシアの食料安全保障と持続可能な農業の推進に果たすサラワク州の役割 - 油ヤシ等の基幹作物の栽培	- 精密農業、灌漑、ドローン活用など、生産性向上と環境負荷低減を目的とした技術導入が進む。 - 加工・保存・物流を含む、農業バリューチェーン高度化への投資機会。
鉱業・資源加工	- 石炭・ボーキサイト・シリカサンド等の豊かな鉱物資源 - 液化天然ガス（LNG）、原油の集積	- 採掘に加え、精錬・加工など下流工程への投資を通じた付加価値創出を重視。 - 電池素材や特殊材料分野で、技術パートナー需要が高い。 - アジア市場向け輸出拠点としての展開が見込まれる。

V. 日系企業への示唆点

a | 日系企業への示唆点

- 低炭素電力を中核とする州主導の制度設計により、サラワク州は脱炭素・エネルギー転換を重視する日系企業にとって、中長期的な投資検討先としての位置づけを強めているが、依然試験段階にあることから、最新の情報収集が重要である。

サラワク州へ投資する魅力

- サラワク州は、水力発電を中心とする低炭素電力を有し、州政府主導でエネルギーを軸とした産業誘致を進めている点が特徴である。
- ET-P 2025 や Sarawak Sustainability Blueprint 2030などの政策を通じ、脱炭素・グリーン成長を単発の施策ではなく、州経済全体の成長戦略として体系的に位置付けている。
- 安定的かつ比較的low炭素な電力供給は、電力多消費型産業や、グローバルで脱炭素要求への対応を迫られる企業にとって、立地検討における重要な判断材料となり得る。

参入アプローチ

- 参入検討にあたっては、PCDS2030 や SCORE（サワラク地域経済回廊）における優先分野を踏まえ、自社がどの形態で関与するか（製造、プロジェクト参画、技術・サービス提供等）を明確化することが重要である。
- 連邦政府の投資優遇（Pioneer Status/ITA）に加え、州独自の優遇措置（電力料金、土地条件等）の適用可能性について、早期に条件確認・整理を行う必要がある。
- 特にエネルギー関連分野では、州政府や州営・州関連企業の関与が大きいいため、役割分担を前提とした案件設計や協業スキームの検討が現実的なアプローチとなる。

重要分野への参入

- クリーン電力を前提とする製造業やプロセス産業では、下流工程の高度化や高付加価値化を通じて、国際的なグリーン調達要件への対応が期待される。
- 水素・アンモニア、CCUS などの分野では、州として明確な方針や構想が示されており、現時点では実証・案件形成フェーズを中心とした参入余地が存在する。
- 温室効果ガス排出削減条例の施行に伴い、排出量管理や制度対応を支援するカーボンマネジメント関連サービスや技術についても、今後ニーズの拡大が見込まれる。

留意点

- サラワク州での投資では、原料・資源の安定確保を前提に、政府関係者との関係構築を進め、現地事情に通じたパートナーと組むことが円滑な交渉に不可欠となる。
- 外国人材の就労については州政府の管轄となるため、高度人材の確保にあたっては、現地人材育成と外国人材活用を組み合わせた中長期的な人材戦略が求められる。
- エネルギー・脱炭素関連政策は現在も実行・運用段階にあり、制度解釈や実務運用が変化する可能性があることから、最新情報を継続的に把握しながら参入判断を行うことが重要である。

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください (所要時間:約1分)

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/sce/sce-reports_2603_mak



【本レポートに関するお問い合わせ先】

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

・ クアラルンプール事務所



MAK@jetro.go.jp



9th Floor, Chulan Tower, No.3 Jalan
Conlay, 50450 Kuala Lumpur,
MALAYSIA

・ 海外ビジネスサポートセンター
サステナブルビジネス課



SCE@jetro.go.jp



〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載